

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	予算編成・執行に係る歳入確保事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	高崎 輝久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市の歳入予算	意図	歳入予算を確保する
事業内容	市の事業を執行する上で不可欠な歳入予算を確保するために、市税はもとより、国県補助金等の財源を確保するとともに、住民や企業誘致が進むような魅力ある環境を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入は、人口増の影響等で増加している。 企業誘致の成果として、小児科クリニック等の企業進出があった。 国の緊急経済対策事業を活用して財源確保を図った。 ふるさと納税の寄附額は、クレジット決済の導入等により増加している。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市税収入	25,927,179	26,709,670	27,679,604	千円	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,432,500	3,356,000	3,296,000	
事業費(b)(円)				
うち一般財源				
職員給与費(c)(円)	3,432,500	3,356,000	3,296,000	
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	国の緊急経済対策などに係る補正予算など、あらゆる角度から財源の確保に努めていく。	③取組における課題(Check)	ふるさと納税では、平成29年度からクレジット決済を導入し、効果をあげたが、今後のふるさと納税に対する規定が厳格化する中で取り扱いについて検討する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	国の補正予算を活用するとともに、ふるさと納税について、国や県の動向を注視しつつ、制度の趣旨を踏まえた運用を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	ふるさと納税については、お礼の品をはじめ効果を検討する。国の補正予算などを活用した財源の確保を図る。